



決算説明資料 -2023年3月期-

証券コード：3666
株式会社テクノスジャパン

2023年6月9日

LEAD THE CONNECTED SOCIETY TO THE FUTURE

～ つながる社会の未来を切り拓く ～

目次

1. 決算概要（2023年3月期）
2. 業績見通と重点施策（2024年3月期）
3. 中期経営計画抜粋（2024年3月期～2026年3月期）
4. 参考資料

1. 決算概要（2023年3月期）

1	決算概要（2023年3月期）
2	業績見通と重点施策（2024年3月期）
3	中期経営計画抜粋（2024年3月期～2026年3月期）
4	参考資料

2023年3月期決算エグゼクティブ・サマリ

売上高、営業利益は過去最高を更新

売上高

6期連続増収

11,025 百万円

- 前年同期比 +21.9%
- 対計画比 +6.1%

営業利益

昨年に引き続き大幅増益

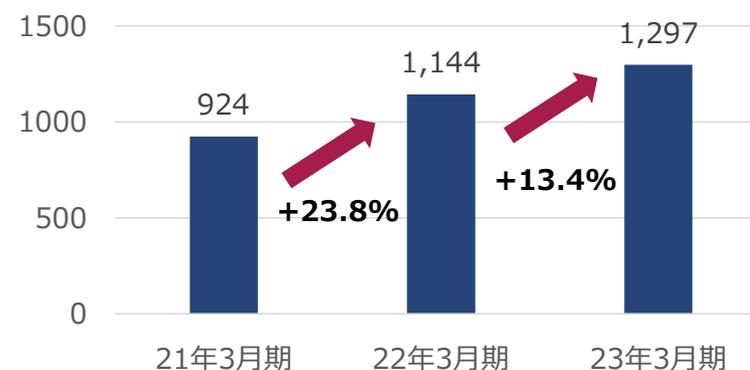
1,297 百万円

- 前年同期比 +13.4%
- 対計画比 +8.1%

売上高推移

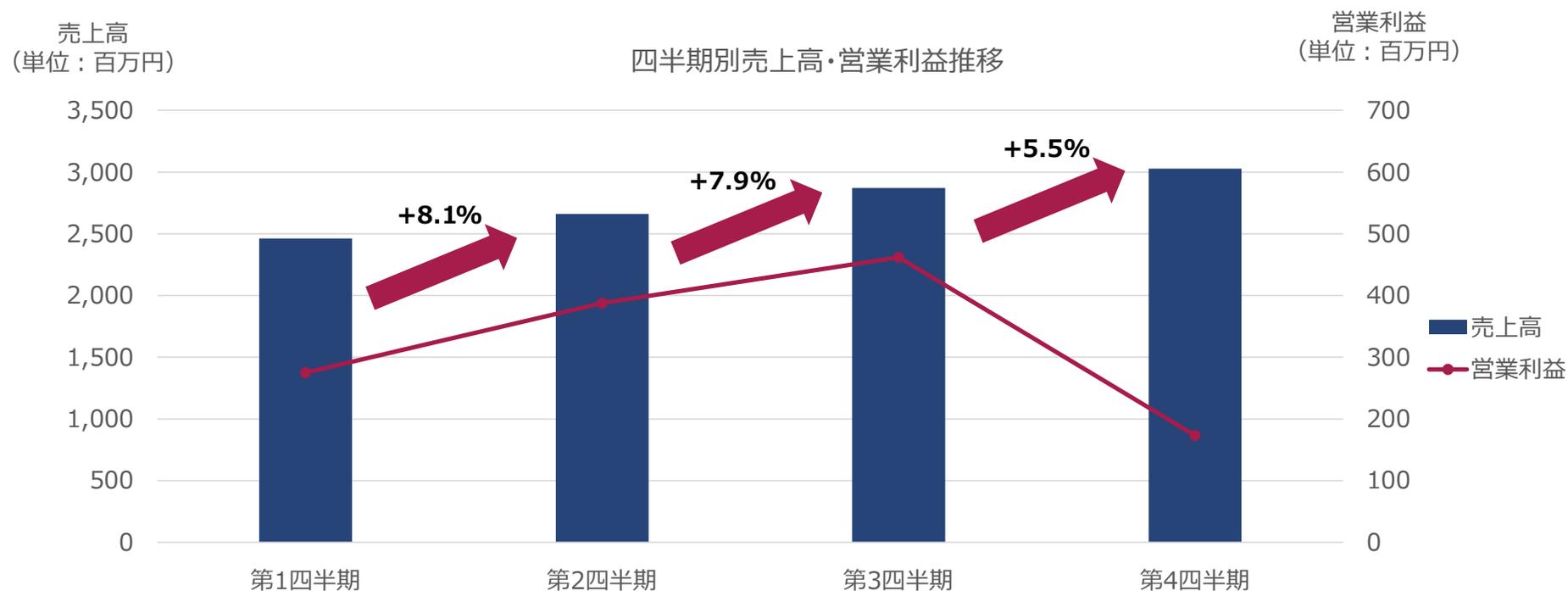


営業利益推移



2023年3月期 売上高、営業利益の推移（四半期別）

売上は順調に増収 第4四半期の営業利益減は人財投資の影響

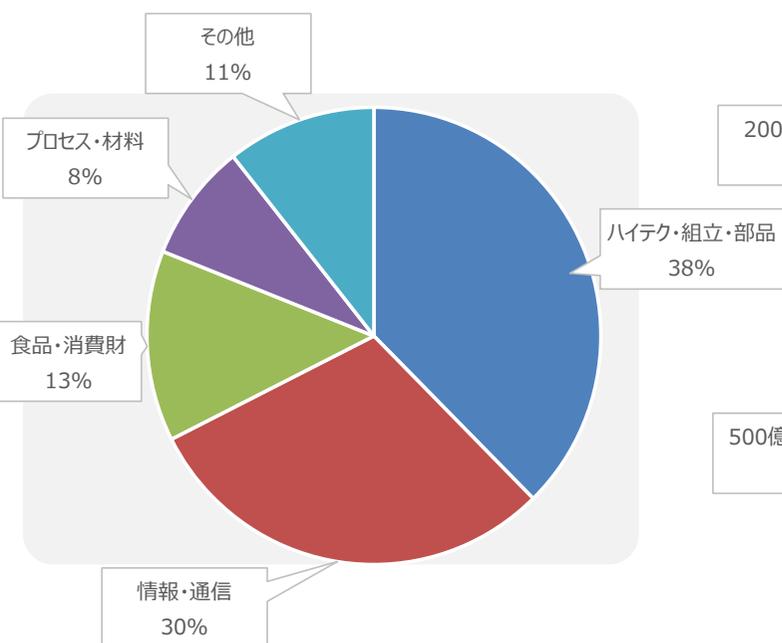


売上高は四半期毎に順調に成長し、営業利益は第1～第3四半期まで増加し、第4四半期は減少しております。第4四半期の営業利益の減少は、2023年3月期の好調な業績を踏まえた業績賞与額の増加が主な要因となっております。

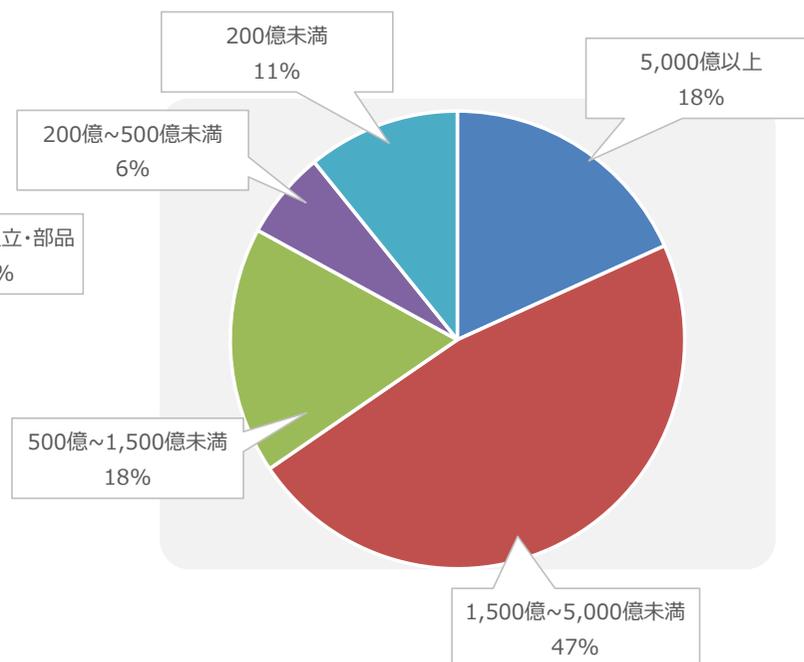
2023年3月期 売上高構成状況

大手製造業・情報通信業のお客さまを中心にビジネスを展開

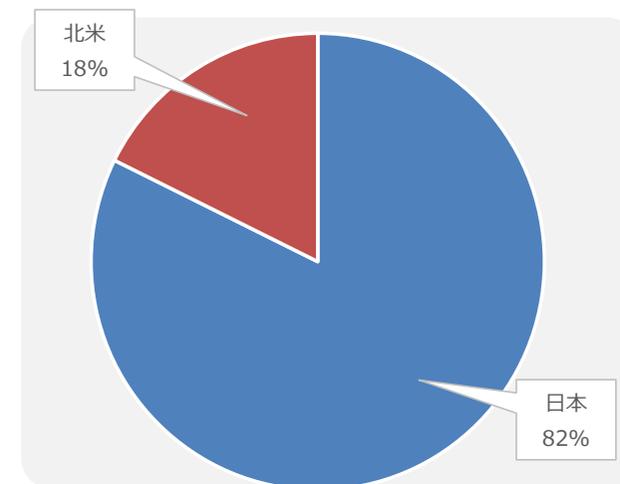
サービス先業種別売上高構成



サービス先規模別売上高構成



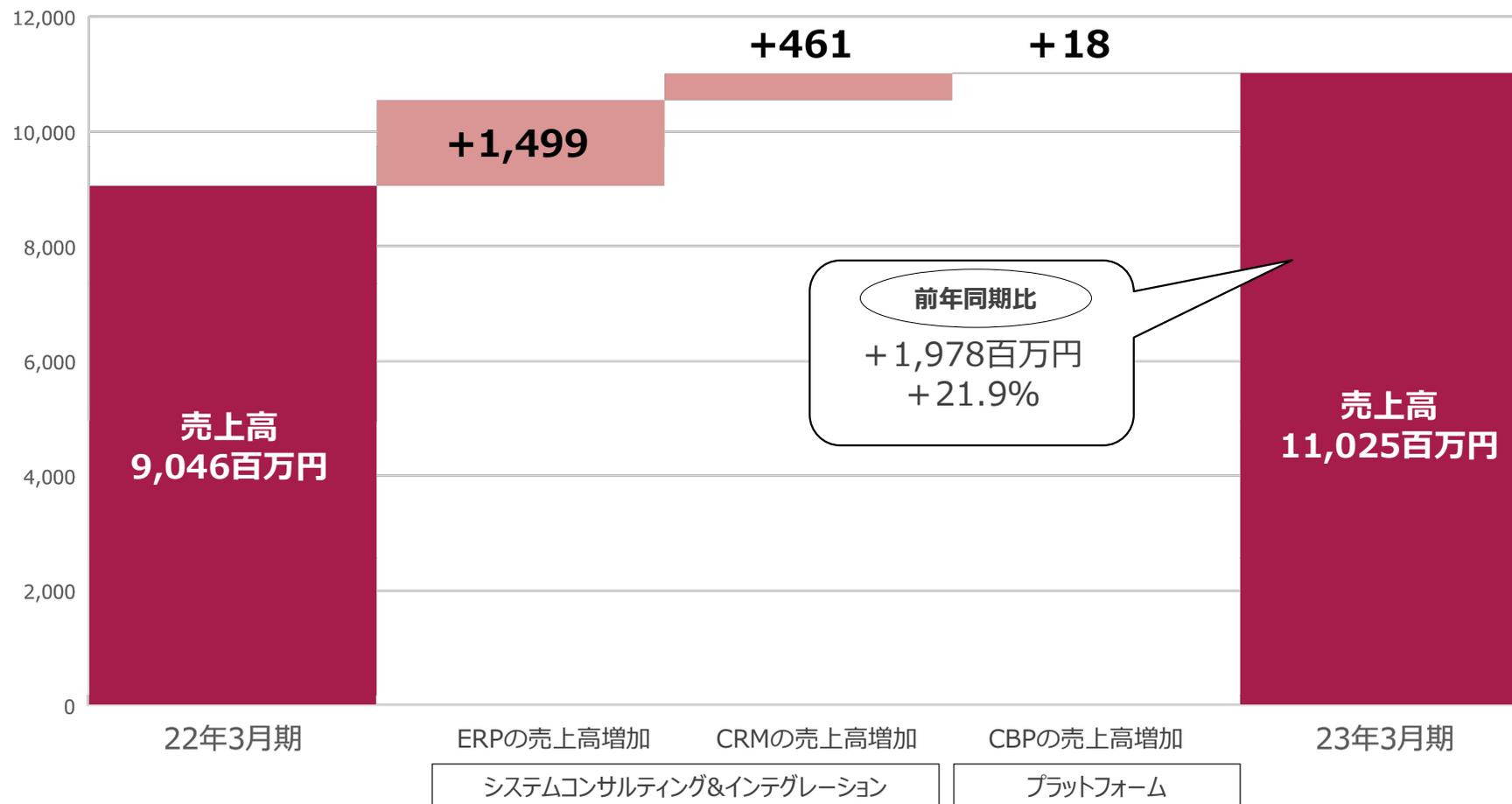
サービス先地域別売上高構成



2023年3月期 ソリューション別連結売上高増減要因

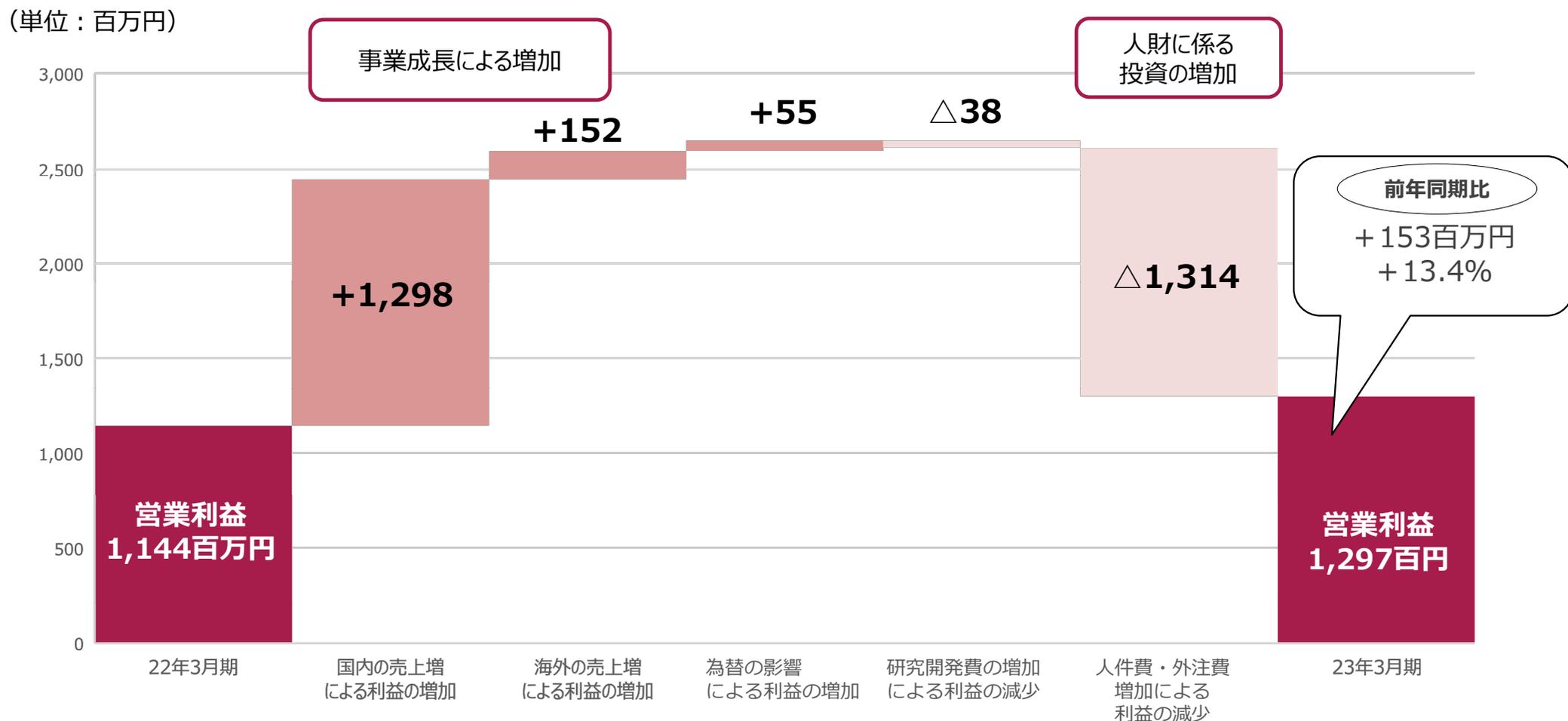
システムコンサルティング&インテグレーションが順調に成長

(単位：百万円)



2023年3月期 連結営業利益増減要因

人財投資を上回る事業成長で営業利益増加



※為替の感応度は、営業利益で円とドルの関係において1円の変動で2.5百万円を試算しております。

2023年3月期 経営成績（連結）

当期純利益は大幅増益、2023年3月期の配当は15.5円（1.5円増配）

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	前年同期比		2023年3月期計画	
	実績	実績	増減	増減率	計画	達成率
売上高	9,046	11,025	+1,978	+21.9%	10,390	106.1%
売上総利益	2,841	3,278	+ 437	+15.4%	—	—
（売上総利益率）	31.4%	29.7%	—	—	—	—
営業利益	1,144	1,297	+ 153	+13.4%	1,200	108.1%
（営業利益率）	12.6%	11.8%	—	—	11.5%	—
経常利益	1,191	1,356	+ 165	+13.9%	1,240	109.3%
（経常利益率）	13.1%	12.3%	—	—	11.9%	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	650	901	+ 251	+ 38.7%	830	108.6%
1株当たり 当期純利益（円）	32.98	46.84	+ 13.86	+42.0%	42.06	111.4%
自己資本利益率 ROE（%）	12.7	15.3	+2.6pt	—	15.0	—
配当額（円）	14	15.5	+1.5	—	14.1	—
EBITDA	1,201	1,372	+171	+14.2%	1,256	109.2%

2023年3月期 貸借対照表（連結）

自己資本比率は高水準を維持し、健全な財務基盤を維持

（単位：百万円）

	2022年3月期末		2023年3月期末			主な増減要因
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	
流動資産	4,807	70.7%	6,111	61.9%	+1,303	現金及び預金 + 265 売掛金及び契約資産 + 660 電子記録債権 + 317
固定資産	1,995	29.3%	3,755	38.1%	+1,760	無形固定資産 + 517 投資有価証券 + 1,090
資産合計	6,803	100.0%	9,867	100.0%	+3,063	
流動負債	1,230	18.1%	2,693	27.3%	+1,463	買掛金 + 252 短期借入金 + 450 未払法人税 + 208
固定負債	264	3.9%	609	6.2%	+345	繰延税金負債 + 308
負債合計	1,494	22.0%	3,303	33.5%	+1,808	
純資産合計	5,308	78.0%	6,564	66.5%	+1,255	利益剰余金 + 610 自己株式 △250 その他有価証券評価差額金 + 756
負債・純資産合計	6,803	100.0%	9,867	100.0%	+3,063	
自己資本比率	77.5%	—	65.7%	—		

2023年3月期 キャッシュ・フロー（連結）

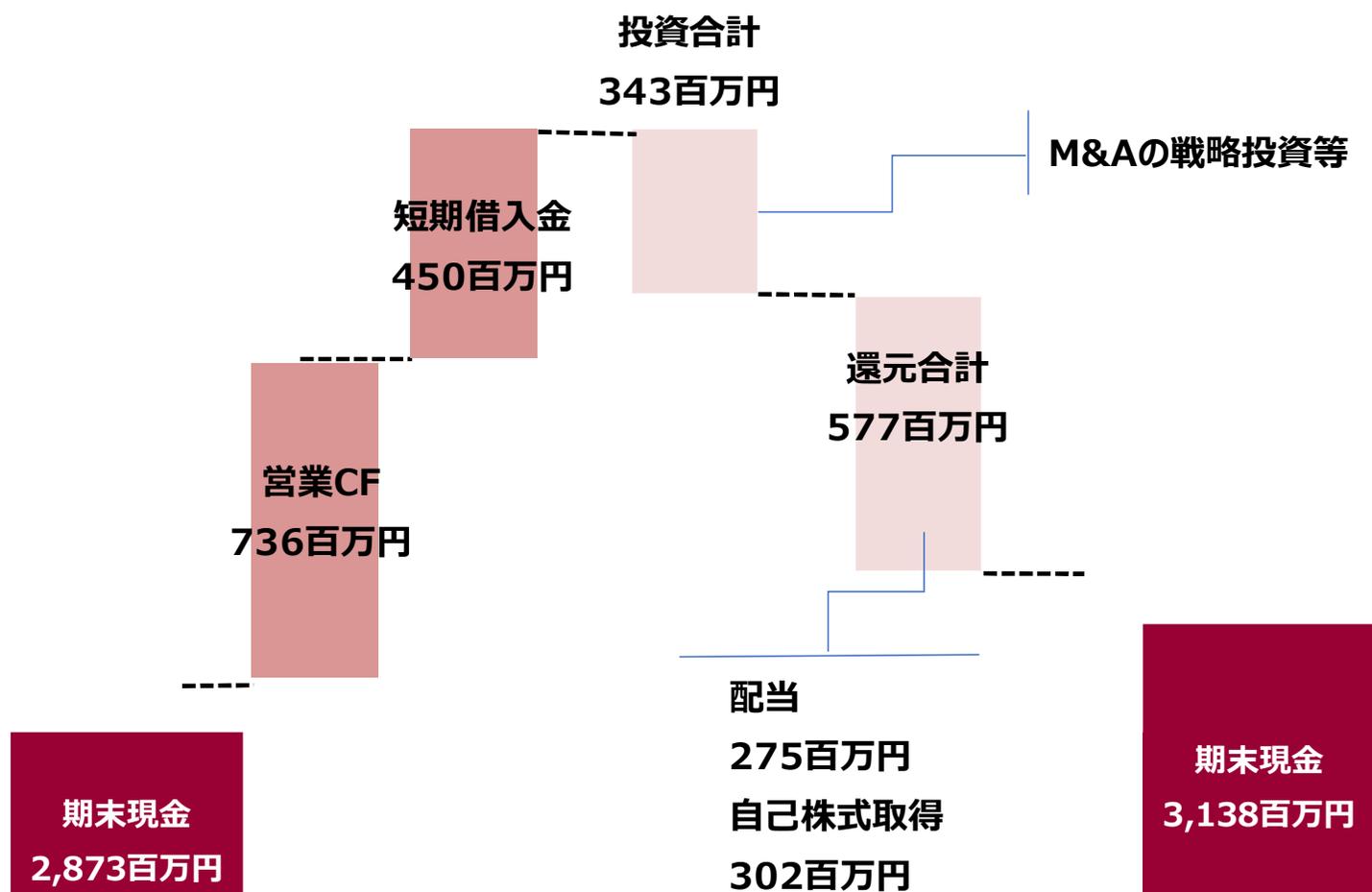
事業成長による営業キャッシュフローの増加

（単位：百万円）

	2022年3月期	2023年3月期	増減額	コメント
営業CF	704	736	+ 32	税金等調整前当期純利益 +305 売上債権の増減額△704、仕入債務の増減額 +141 賞与引当金の増減額+335
投資CF	△ 38	△ 398	△ 359	出資金払込による支出 △25 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△310
FCF（フリー・キャッシュフロー）	665	338	△ 327	-
財務CF	△ 236	△ 128	△ 107	短期借入金の増減額 +450 自己株式の取得による支出 △302 配当金の支払額 △39
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	55	+ 23	-
現金及び現金同等物の期首残高	2,412	2,873	+ 461	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,873	3,138	+ 265	-

キャッシュフロー配分

創出したキャッシュを成長投資と株主還元配分



従業員状況

積極的な人材採用により、技術者は前年同期対比11%増

- 積極的な採用により、2023年3月期はグループ全体で58名の技術者増
- 引き続き、新卒・経験者の積極的な採用を予定

非財務情報	2022年3月期末（連結）	2023年3月期末（連結）	前年度比	
国内 従業員数	375人	409人	+34人（+9%）	↗
内 技術者	323人	347人	+24人（+7%）	↗
海外 従業員数	212人	245人	+33人（+16%）	↗
内 技術者	199人	233人	+34人（+17%）	↗
合計 従業員数	587人	654人	+67人（+11%）	↗
内 技術者	522人	580人	+58人（+11%）	↗

トピック：認定資格とアワード受賞

高付加価値なコンサルタント&技術者の育成とアワード受賞

SAP認定資格

SAP資格取得者数：276名
2023年3月期は、39名取得

mcframe認定資格

mcframe資格取得者数：27名
2023年3月期は、13名取得

Salesforce認定資格

Salesforce資格取得者数：75名
2023年3月期は、14名取得

mcframeアワード

Project of the year
(株式会社JR東日本クロスステーション様)
受賞：2023年



CCH® Tagetik アワード

Best New reseller of the year
受賞：2023年



トピック：ブレインセラーズ・ドットコム社の子会社化

DX推進を起点としたサービス拡大による顧客提供価値の向上



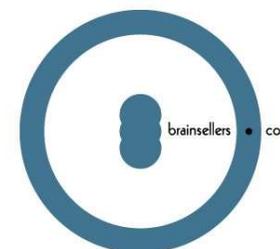
テクノスジャパン

販売強化

1. 大手・中堅 **SIerチャンネル**による「biz-Stream」拡販
2. CBP拡販に向けた中堅・中小企業向けの**代理店チャンネル**構築
3. 相互取引先への**拡販**

ソリューション・サービス強化

1. 「biz-Stream」を**CBPの機能拡張**として組み込み
2. 顧客ごとに異なる帳票を取り込みデータとして加工、出力することによる**ERP・CRMの連携ソリューション**として活用
3. ソフトウェア開発の**ノウハウにおける相乗効果**の創出

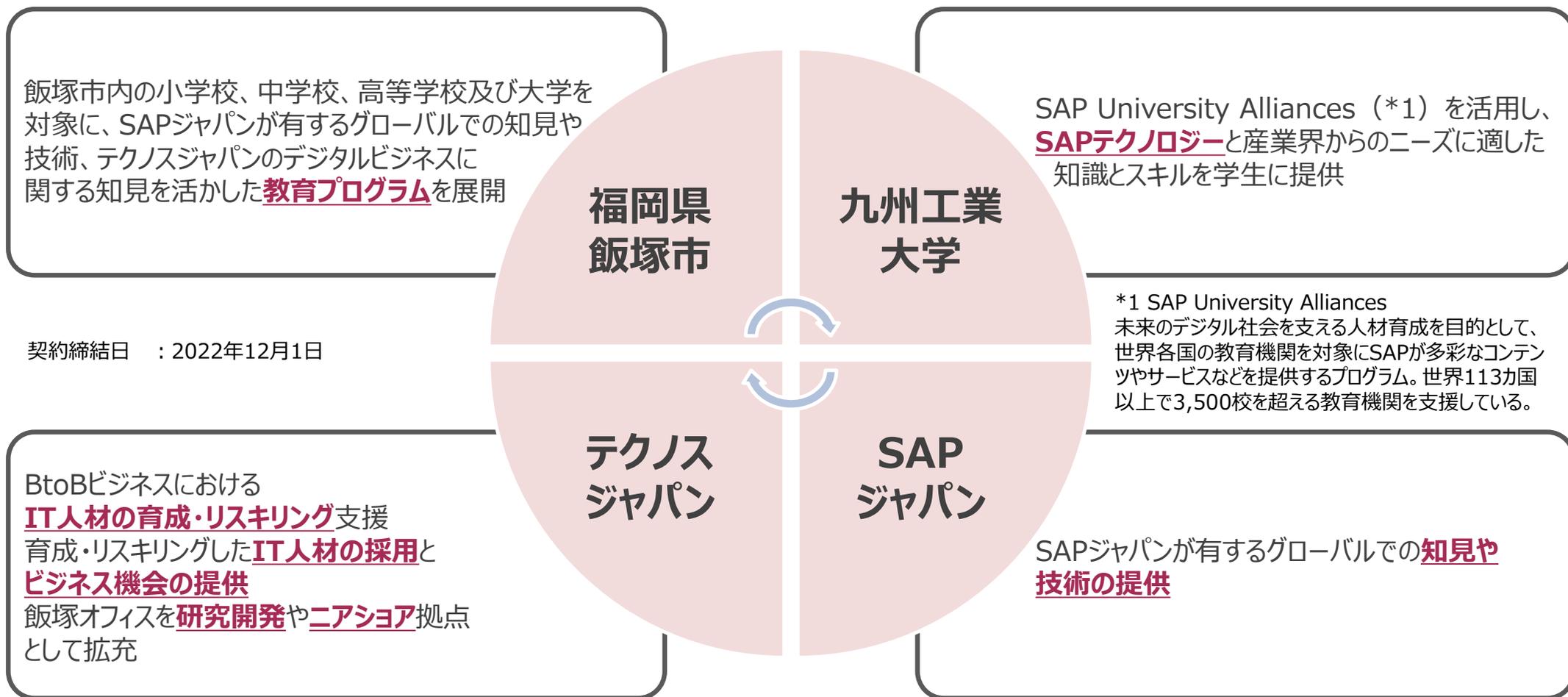


ブレインセラーズ・ドットコム

契約締結日 : 2023年1月16日
取得価額 : 786百万円

トピック：デジタル人材育成に関する連携協定

デジタル人材の育成・リスキングとビジネス機会の創出



2.業績見通と重点施策（2024年3月期）

1	決算概要（2023年3月期）
2	業績見通と重点施策（2024年3月期）
3	中期経営計画抜粋（2024年3月期～2026年3月期）
4	参考資料

2024年3月期 業績見通し（連結）

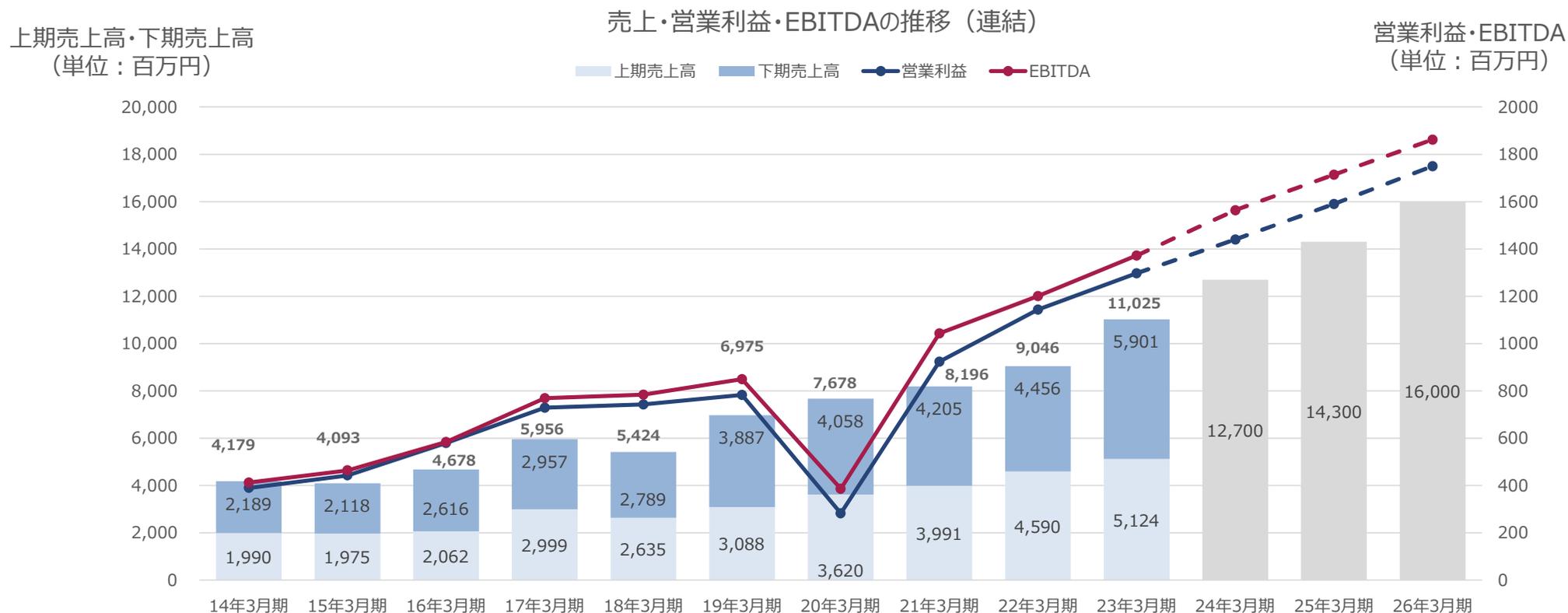
2024年3月期は引き続き成長を見込む（売上高は120億円台に）

連結（単位：百万円）

	2023年3月期	2024年3月期	前年度比	
			増減	増減率
売上高	11,025	12,700	+ 1,675	+ 15.2%
営業利益	1,297	1,440	+ 143	+ 11.0%
（営業利益率）	11.8%	11.3%	—	—
経常利益	1,356	1,475	+ 119	+ 8.7%
（経常利益率）	12.3%	11.6%	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	901	955	+ 54	+5.9%
1株当たり 当期純利益（円）	46.84	49.75	+2.91	+ 6.2%
自己資本利益率 ROE（%）	15.3	14.0	—	—
配当額（円）	15.5	16.0	+0.5	—
EBITDA	1,372	1,564	+192	+ 14.0 %

売上高・営業利益・EBITDAの推移（連結）

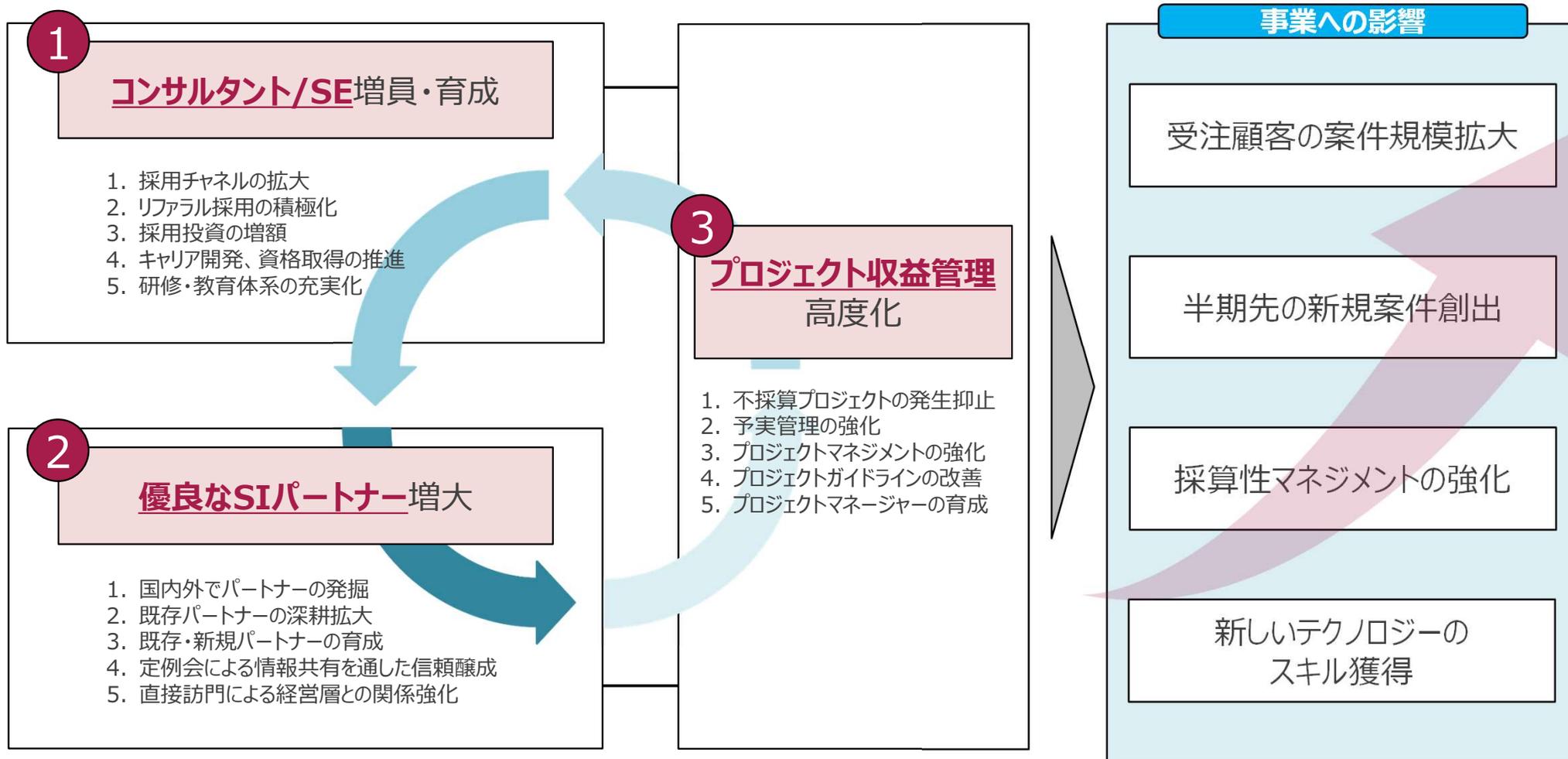
売上高・営業利益・EBITDAともに順調に成長



2024年3月期～2026年3月期
中期経営計画期間

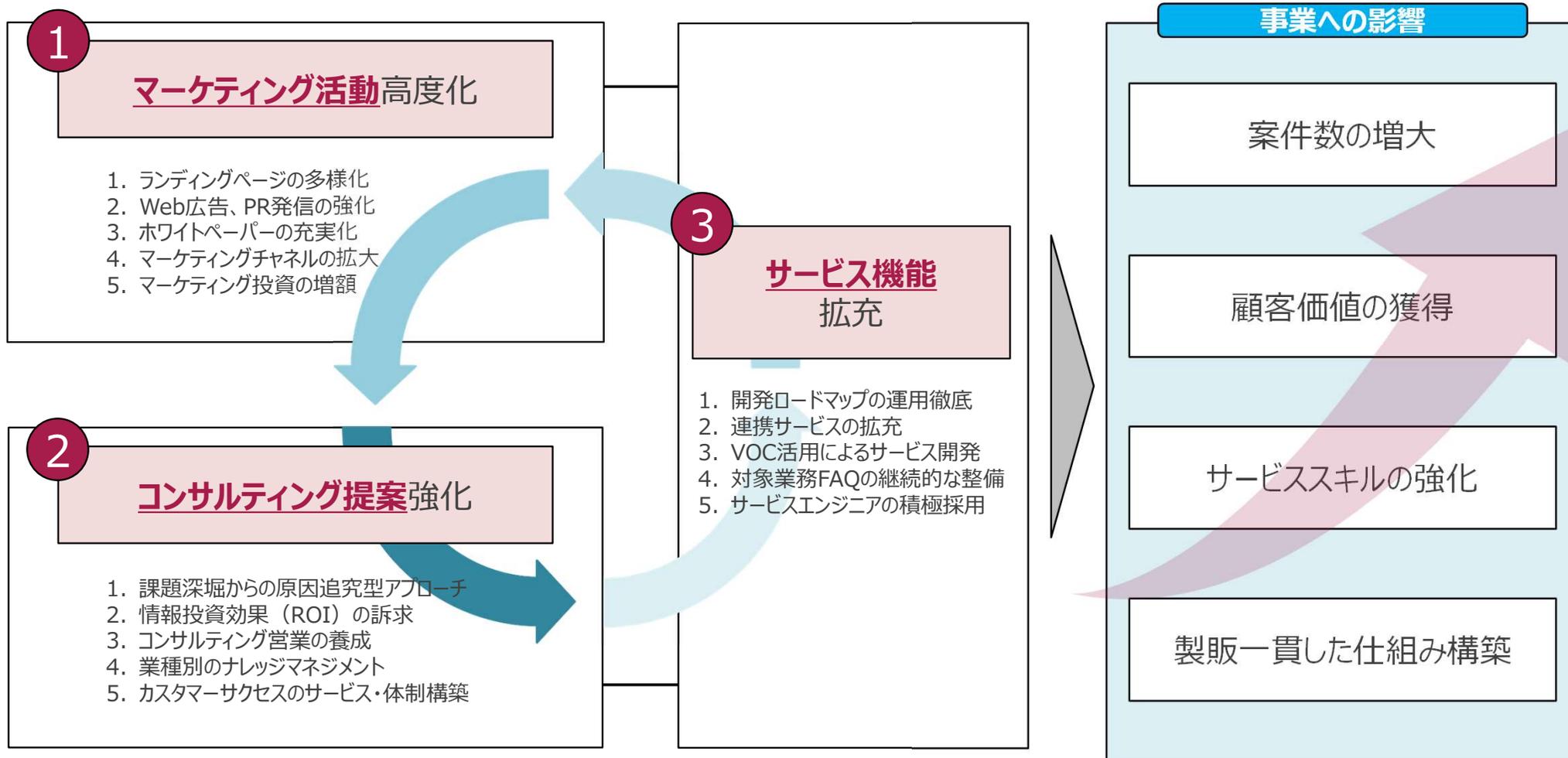
2024年3月期重点施策：システムコンサルティング & インテグレーション

積極的にエンジニアを採用・育成することで売上高・営業利益の増大につなげる



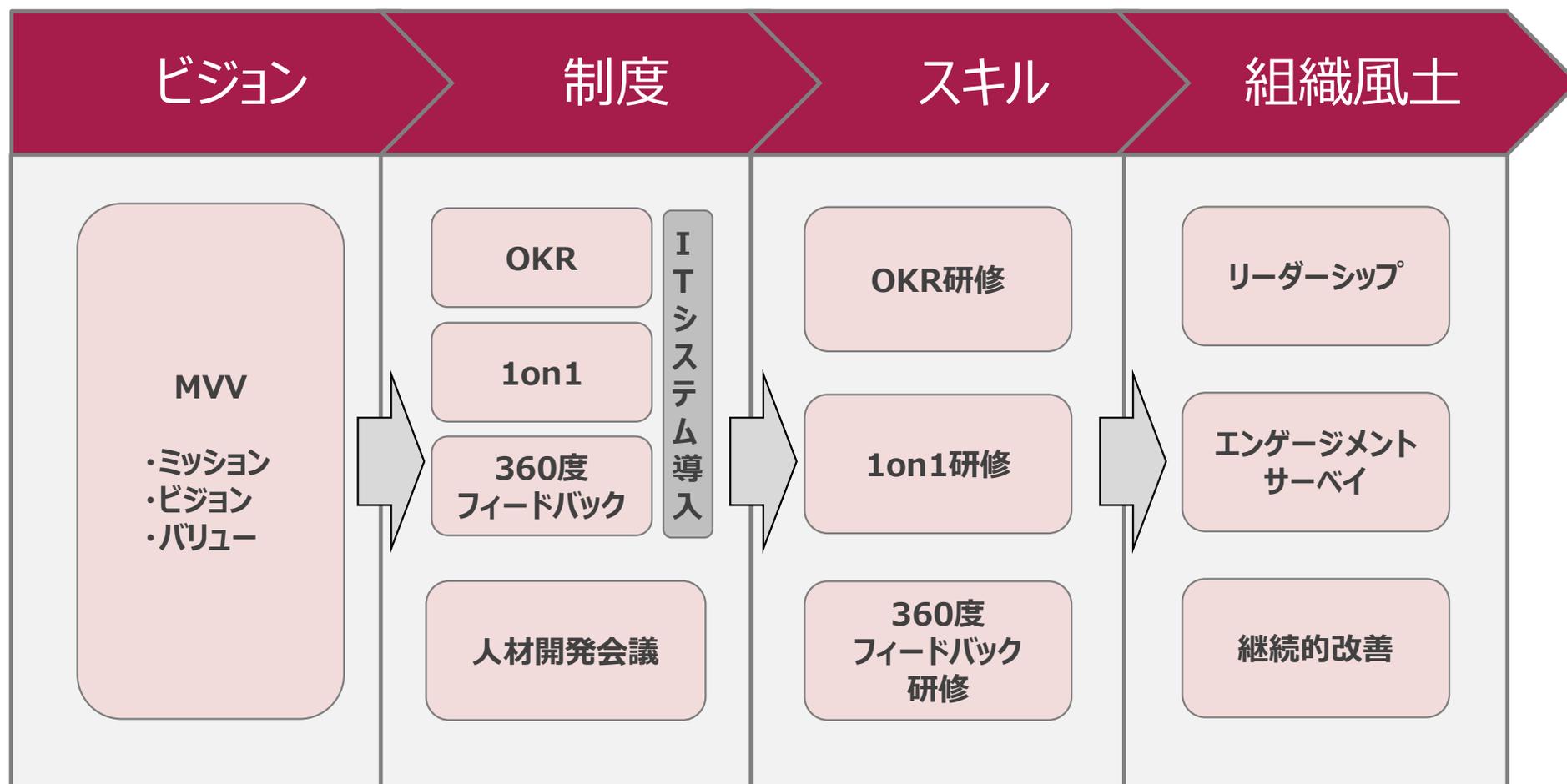
2024年3月期重点施策：プラットフォーム

マーケティング投資とコンサルティング提案の強化により利用顧客増大につなげる

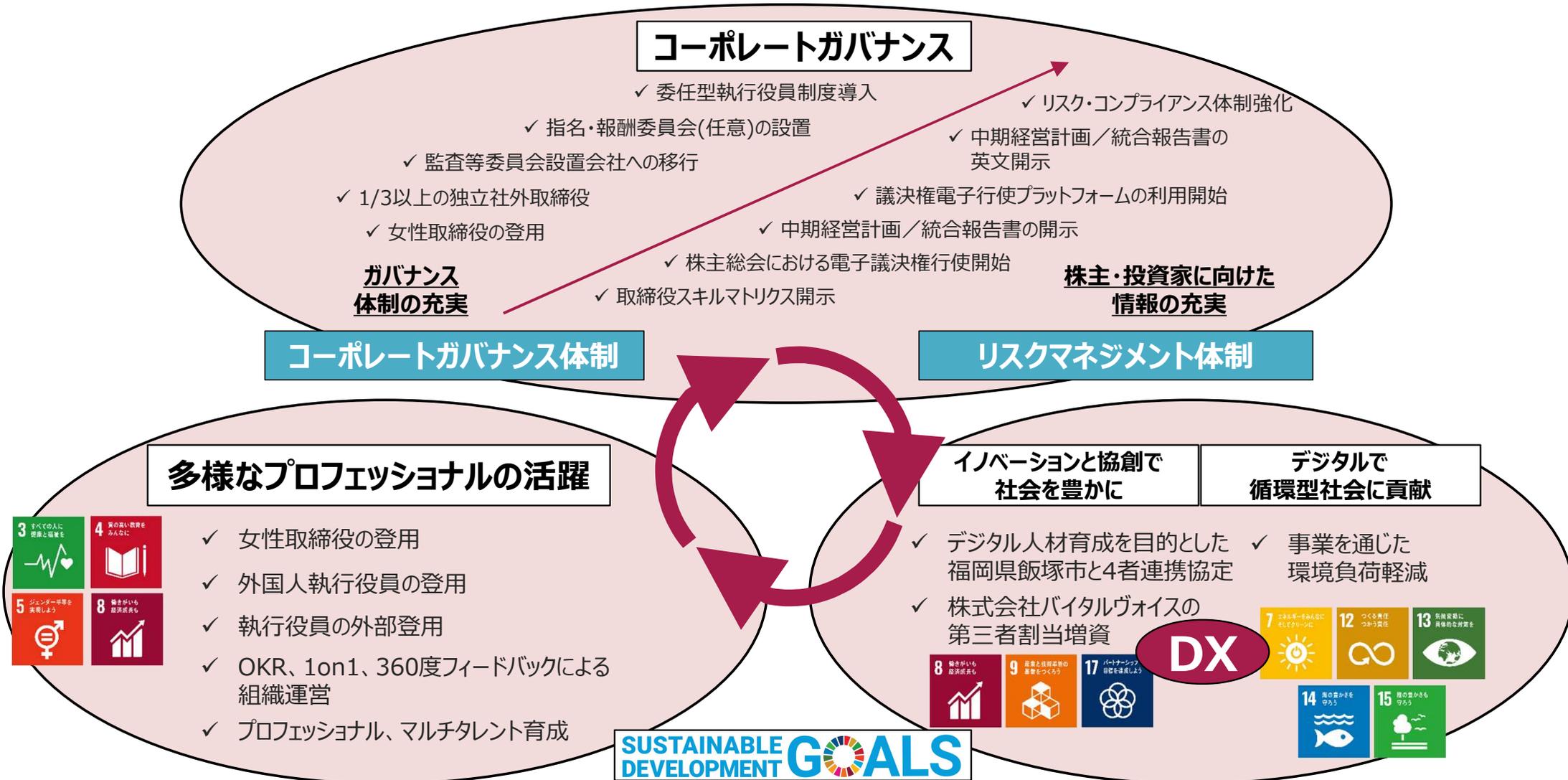


パフォーマンスマネジメント・キャリアマネジメントによる組織変革

持続的な業績向上に向けたプロフェッショナル人財の育成



コーポレートガバナンス・持続可能な社会に向けた取り組み



株主還元

2024年3月期の配当は3期連続の増配を予定 配当16.0円（0.5円増配）

三方バランスのとれた利益還元施策

株主還元

- 長期的に安定した株主還元
- 適正な配当性向確立
- 自己株式取得

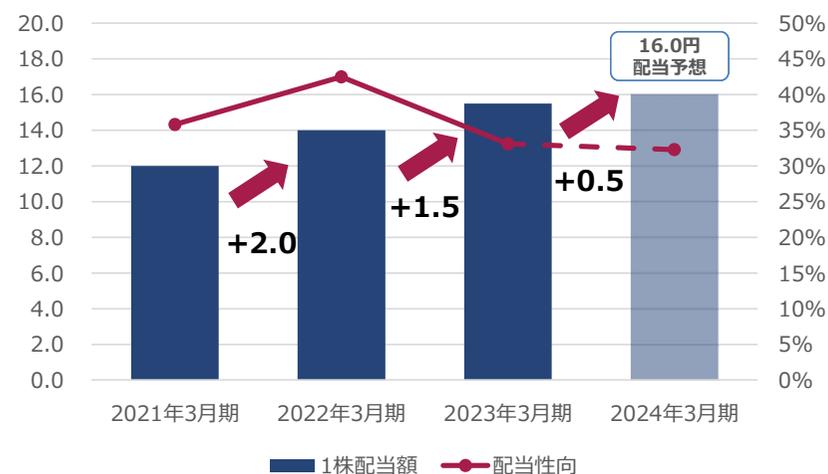
成長投資

- CBPへの投資
- 成長を支える人財への投資

財務基盤

- 健全な財務基盤を維持
- 適切な自己資本比率

配当推移



2024年3月期の配当額については、株主資本に対して配当金・株主優待を合わせて5%～5.5%を目安に配当して還元していく方針としています。

【2024年3月期の配当予想】 16.0円

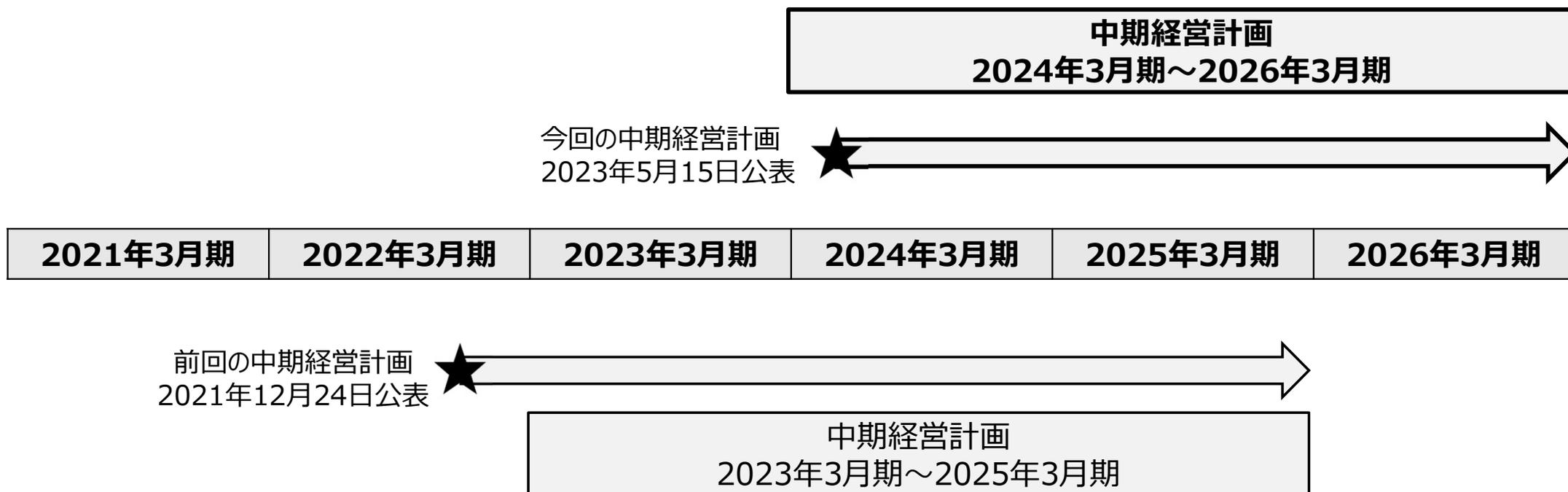
当社配当方針に従い、2024年3月期は、前期から0.5円増配し、16.0円といたします。

3. 中期経営計画抜粋(2024年3月期～2026年3月期)

1	決算概要 (2023年3月期)
2	業績見通と重点施策 (2024年3月期)
3	中期経営計画抜粋 (2024年3月期～2026年3月期)
4	参考資料

中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）公表の経緯

社内外の環境変化を踏まえて、中期経営計画を最新化し、
中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）を公表することに致しました



中期経営計画の骨子（考え方）

2024年3月期～2026年3月期で目指すこと

テクノスグループの総力を結集して、お客さま企業のデータドリブン経営に伴走

1. 企業・人・データをつなぐ

企業向けDX市場で最適なソリューション・サービスを提供し、顧客・ビジネスパートナーから指名される企業になる

2. 人財をつなぐ

全社員の英知を結集したプロフェッショナル集団になる

3. 信頼をつなぐ

ステークホルダーから信頼される企業になる

企業の
データドリブン経営に
伴走

中期経営計画の骨子（取り組み）

「ERP × CRM × CBP」のトータルソリューションによるDX
お客さま企業のデータドリブン経営に伴走

システム
コンサルティング&
インテグレーション

ERP



高成長のERP市場で
売上・利益伸長



CRM

高成長のCRM市場で
売上・利益伸長

プラットフォーム

CBP



プラットフォームサービスで
売上伸長

フロー

ストック

フロー

ストック

フロー

ストック

組織・人財戦略：組織マネジメント／キャリアマネジメント

コーポレートサステナビリティ推進

2026年3月期の目標

「ERP×CRM×CBP」のトータルソリューションにより、売上160億円を目指す
DX人財・CBP等へ積極投資しながら、営業利益のCAGR10.5%を目指す

	2023年3月期 実績		2026年3月期 目標値	2023年3月期～2026年3月期 CAGR (年平均成長率)
売上高	110億円	➔	160億円	↗ 13.2%
営業利益	12億9千万円	➔	17億5千万円	↗ 10.5%
営業利益率	11.8%	➔	10.9%	↘ -0.9pt
ROE	15.3%	➔	14%以上	—

中期経営計画期間の業績推移（実績・見込・目標）

	2025年3月期	2021年3月期～ 2025年3月期	2025年3月期	2021年3月期～ 2025年3月期
	計画	計画値CAGR (年平均成長率)	見通	見通値CAGR (年平均成長率)
売上	113億円	8.4%	143億円	14.9%
営業利益	13億円	8.9%	15億9千万円	14.5%

	2026年3月期	2021年3月期～ 2026年3月期
	計画	計画値CAGR (年平均成長率)
売上	160億円	14.3%
営業利益	17億5千万円	13.6%

中期経営計画
2023年3月期～2025年3月期

中期経営計画
2024年3月期～2026年3月期

※ 2021年12月公表の中期経営計画のため、
CAGRは2021年3月期から計算



4. 参考資料

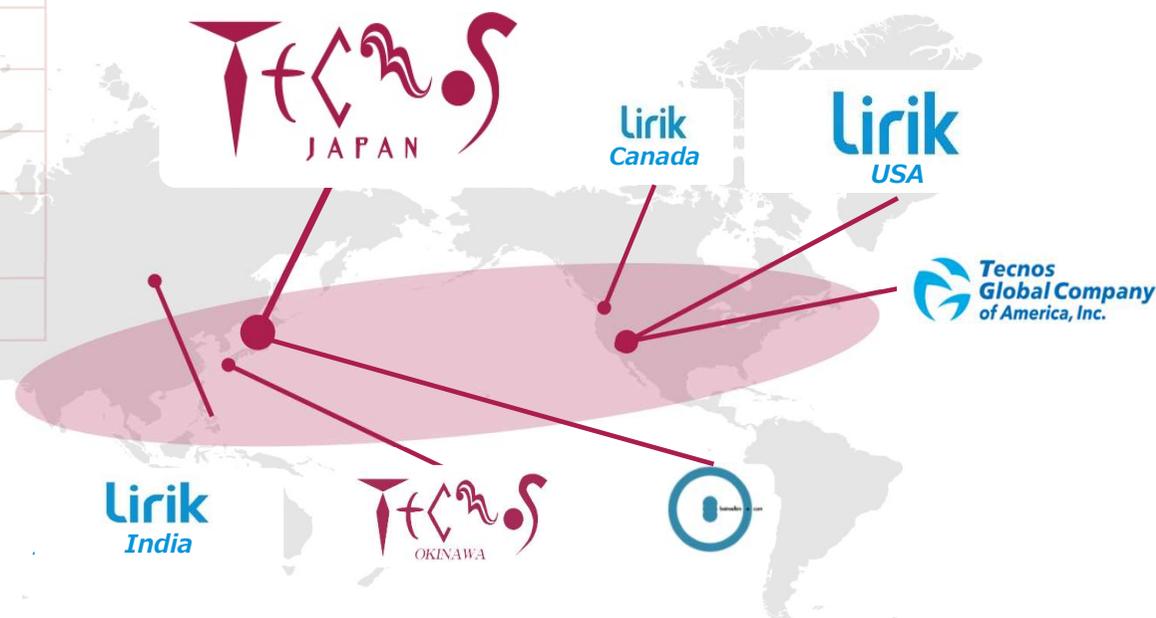
1	決算概要（2023年3月期）
2	業績見通と重点施策（2024年3月期）
3	中期経営計画抜粋（2024年3月期～2026年3月期）
4	参考資料

会社概要

会社名	株式会社テクノスジャパン (英文名：TECNOS JAPAN INCORPORATED)
事業内容	企業向け経営・業務システムにおけるDX推進事業 <ul style="list-style-type: none"> 企業向けDX（デジタルトランスフォーメーション）のコンサルティング 要件定義、設計、開発、保守に至る一連のシステムインテグレーション 基幹業務システム（ERP） 顧客管理システム（CRM） 企業間協調プラットフォーム（CBP）
本社	〒163-1414 東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー14階 TEL (03) 3374-1212 (代表) FAX (03) 3374-1213
設立	1994年4月27日
資本金	5億6252万円
代表	代表取締役社長 吉岡 隆
従業員数	単体416名 連結733名 ※ 2023年4月1日現在
URL	https://www.tecnos.co.jp/

テクノスジャパンとは、
**企業のデジタルトランスフォーメーション
 (DX) 推進のためのソリューションを
 提供する会社**

グローバルネットワーク



グループ会社

沖縄テクノス株式会社	【日本 沖縄県】
ブレインセラーズ・ドットコム株式会社	【日本 東京都】
Tecnos Global Company of America, Inc.	【米国 カリフォルニア州】
Lirik, Inc.	【米国 カリフォルニア州】
Lirik Software Services Canada Ltd.	【カナダ プリティッシュコロンビア州】
Lirik Infotech Private Limited.	【インド ハリヤナ州】

テクノスジャパン成長の軌跡

創業期からの成長ドライバー：ERPソリューション

ERP

企業向け経営・業務システムにおける
DX推進事業
(DX = ERP × CRM × CBP)

M&Aで確立した第2の成長ドライバー
CRMソリューション

CRM

CBPサービスを
第3の成長ドライバーへ

CBP

設立 : 1994年
事業拠点 : (国内) 東京、大阪、愛知、福岡、沖縄
(海外) 米国、カナダ、インド
従業員数 : 733名 (連結・2023年4月1日現在)

テクノスジャパン創業
1994



2007 沖縄テクノス 設立



2013 TDSE・TGCA設立



2012 JASDAQ 上場

2015 東証一部 上場
2015 東証二部 上場



2018 Lirik 買収
2018 TDSE 上場

2020 ACK 買収、吸収合併



2022 東証プライム 上場

2023 ブレインセラーズ・ドットコム 買収



企業理念 (MVV) / 持続的な企業価値向上と社会への貢献

MISSION (ミッション)

企業・人・データをつなぎ社会の発展に貢献する

VISION (ビジョン)

LEAD THE CONNECTED SOCIETY TO THE FUTURE
～つながる社会の未来を切り拓く～

VALUE (バリュー)

顧客志向・グローバル志向 / 個性融合のチームワーク / 創造、変革、改善

「企業向け経営・業務システムにおけるDX推進事業」
持続的な企業価値向上 / 持続可能な社会への貢献

社会の要請に対応した経営の高度化

- ESG経営
- ダイバーシティ&インクルージョンの推進
- 産官学、地域社会との協創の推進

事業活動を通じた社会課題の解決

- お客さまへのサービスを通して、「企業経営・業務の高度化」と「業界バリューチェーンのDX」を推進し、社会課題の解決に貢献
- 「ERP×CRM×CBP」を軸にクラウドサービスでつながる社会を目指す



多様なプロフェッショナルの活躍

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



イノベーションと協創で
社会を豊かに

デジタルで
循環型社会に貢献



事業内容

テクノスジャパンは企業向け経営・業務システムにおけるDX推進事業を

DX = ERP × CRM × CBP と定義し、顧客の経営革新を協創する事業を展開

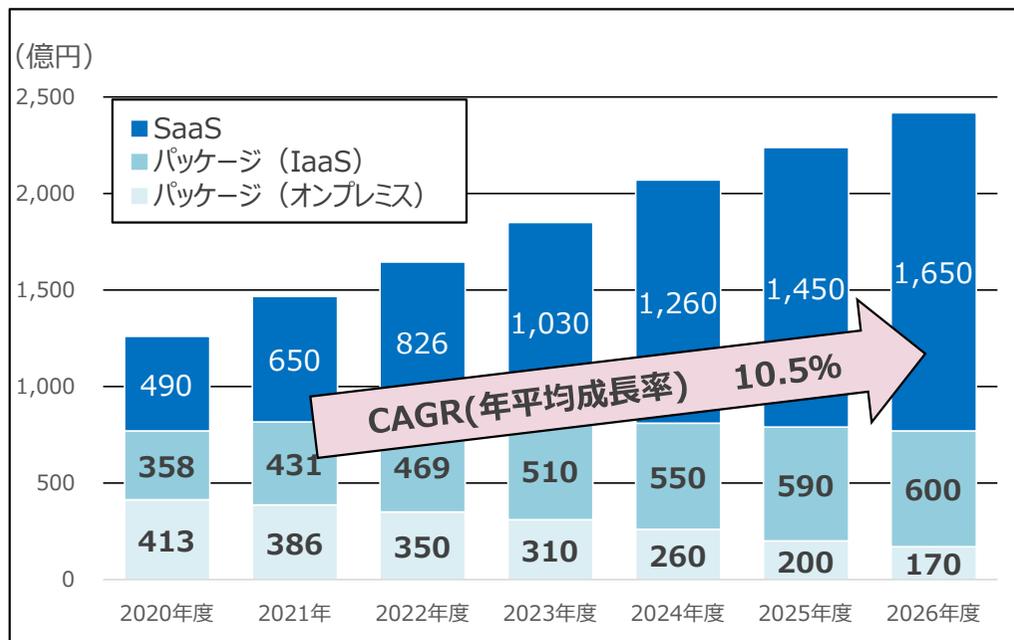
	ソリューション領域	ソリューションの特徴	テクノスが取り扱う パッケージ・サービス 等
システム コンサルティング & インテグレーション (既存の基幹ビジネス)	ERP 基幹業務システム エンタープライズ・リソース・プランニング	世界規模で流通しているERPの導入・保守を質の高いコンサルカ、技術力、サポート力で支援し、顧客の業務を改善 ERP：経営・生産・購買・在庫・販売・経理部門の「人・モノ・カネ・情報」を計画・実行・管理するシステム	<ul style="list-style-type: none"> • SAP S/4HANA • mcframe • Oracle NetSuite
	CRM 顧客管理システム カスタマー・リレーションシップ・マネジメント	世界規模で流通しているCRMの導入・保守を質の高いコンサルカ、技術力、サポート力で支援し、顧客の業務を改善 CRM：営業・サービス部門の「人・モノ・カネ・情報」を管理し、顧客満足を高め、収益向上を図るシステム	<ul style="list-style-type: none"> • Salesforce
プラットフォーム (成長投資の新規ビジネス)	CBP 企業間協調プラットフォーム コネクテッド・ビジネス・プラットフォーム	企業間取引やサプライチェーン全体の効率化を実現するクラウドサービスの提供 CBP：当社独自の業務プラットフォーム 基幹業務システム(ERP)／顧客管理システム(CRM)の連携ソリューションとしても利用可能	<ul style="list-style-type: none"> • CBP

DXの世界における主要プレイヤーとして、
日本・北米の大手企業に対し、
企業革新に不可欠なITソリューションを提供

市場認識

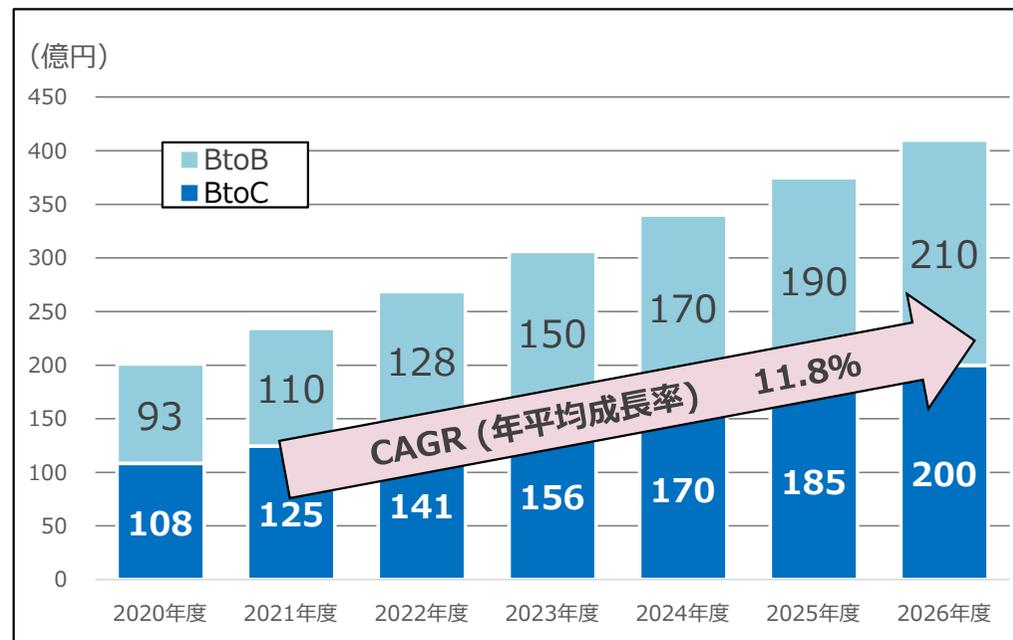
ERP、CRMともに、市場の高い成長が見込まれています

図. ERP市場規模推移および予測：
提供形態別（2020～2026年度予測）



出典：ITR「ITR Market View : ERP市場2023」
*ベンダーの売上金額を対象とし、3月ベースで換算、2022年以降は予想値。

図. 統合型マーケティング支援市場規模推移および予測：
BtoB、BtoC別（2020～2026年度予測）



出典：ITR「ITR Market View : SFA/統合型マーケティング支援市場2023」
*ベンダーの売上金額を対象とし、3月ベースで換算、2022年以降は予想値。
※CRM市場の一分野である統合型マーケティング支援市場規模の推移および予測数値を引用

CBPは、ERP・CRMの成長市場に含まれていると認識しております

社長プロフィール

【生年月日】 1976年11月16日

【出身地】 東京都

1999年4月 テクノスジャパン入社

2013年4月 当社東日本ソリューションセンター長
SCMグループ長

2014年10月 当社執行役員 東日本ソリューションセンター長

2016年4月 当社執行役員 西日本ソリューションセンター長

2016年6月 当社執行役員常務

2016年11月 当社ソリューションセンター長

2017年4月 当社執行役員社長

2017年6月 当社代表取締役執行役員社長

2019年6月 当社代表取締役社長

2023年4月 当社代表取締役社長執行役員（現任）

代表取締役社長執行役員
吉岡 隆



免責事項

- 本資料にて開示されている、当社又は当社グループに関連する業績見通し、計画、方針、経営戦略、目標、予定、将来の数値・数額、事実の認識・評価などといった、将来に関する情報をはじめとする歴史的事実以外のすべての事実は、当社が本資料の発表日現在入手している情報に基づき、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎としているものであります。
- また、見通し、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・予想を行うために不可欠となる一定の前提を使用しています。
- これらの事実または前提については、その性質上変化することがあり、客観的に正確であるという保証も、また将来その通りに実現するという保証もありません。これらの事実または前提が、客観的には不正確であったり将来実現しないこととなりうるリスクや不確定要因は多数あります。
- 従いまして、本資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

機関投資家・アナリスト様向けに、個別IRミーティングを受け付けていますので、下記メールアドレスへお問合せください。

株式会社テクノスジャパン 広報・IR担当

〒163-1414 東京都新宿区西新宿3-20-2東京オペラシティタワー14階

Mail investors@tecnos.co.jp

証券コード:3666
株式会社テクノスジャパン



LEAD THE CONNECTED SOCIETY TO THE FUTURE

～ つながる未来を切り拓く ～